

提案者名：久慈市

(共同提案者：久慈地域エネルギー株式会社、株式会社岩手銀行)

対象年度：令和4年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について

久慈市山形町の脱炭素化に向けた直近の取り組みは以下のとおりである。

- 1月31日に開催された山形町新年交賀会において脱炭素先行地域の概要を説明。
- 2月～3月 自治会長等を個別に訪問。脱炭素先行地域の概要を説明。

2. 計画の変更箇所について

特になし

3. 計画の変更可能性、今後の展開について

特になし

4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）

- 熱電供給事業について、資機材の調達リスク及び販売リスクや、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用を前提とした事業性確保の見通しについて懸念されるところ、本委員会でフォローアップしていくので、引き続き検討を進め、早期に具体化を図りたい。
⇒福祉施設及びメーカーと情報交換をしており、令和5年度中に補助事業を実施する予定である。
- 下記の事項については、本委員会として、引き続き状況を注視する。
 - ・久慈地域エネルギーは、既にPPA事業の実績があり、現時点では、大手電力会社よりも安価に電力供給して黒字を保持しているとのことだが、民間施設との契約実績は少数であり、先行地域の民間の対象需要家への拡大による採算性確保は不透明であることを懸念。
⇒久慈地域エネルギーでは相対電源の確保に努めており、今後は自前電源の確保に向けて取り組みを進めていく予定である。
 - ・大規模な風力発電事業者との連携で、再エネ立地地域での地域内の脱炭素化に向けた取り組みの好事例となることを期待するが、アセス手続きは2025年頃完了、竣工は2028年を予定としており、導入リスクは懸念されるところ、再エネ調達の代替手段として、並行して導入を検討されている太陽光発電の導入に向けた調整状況。
⇒脱炭素先行地域に限らず久慈市内で太陽光発電事業を検討している事業者と情報交換を進めているところである。

<事業費>

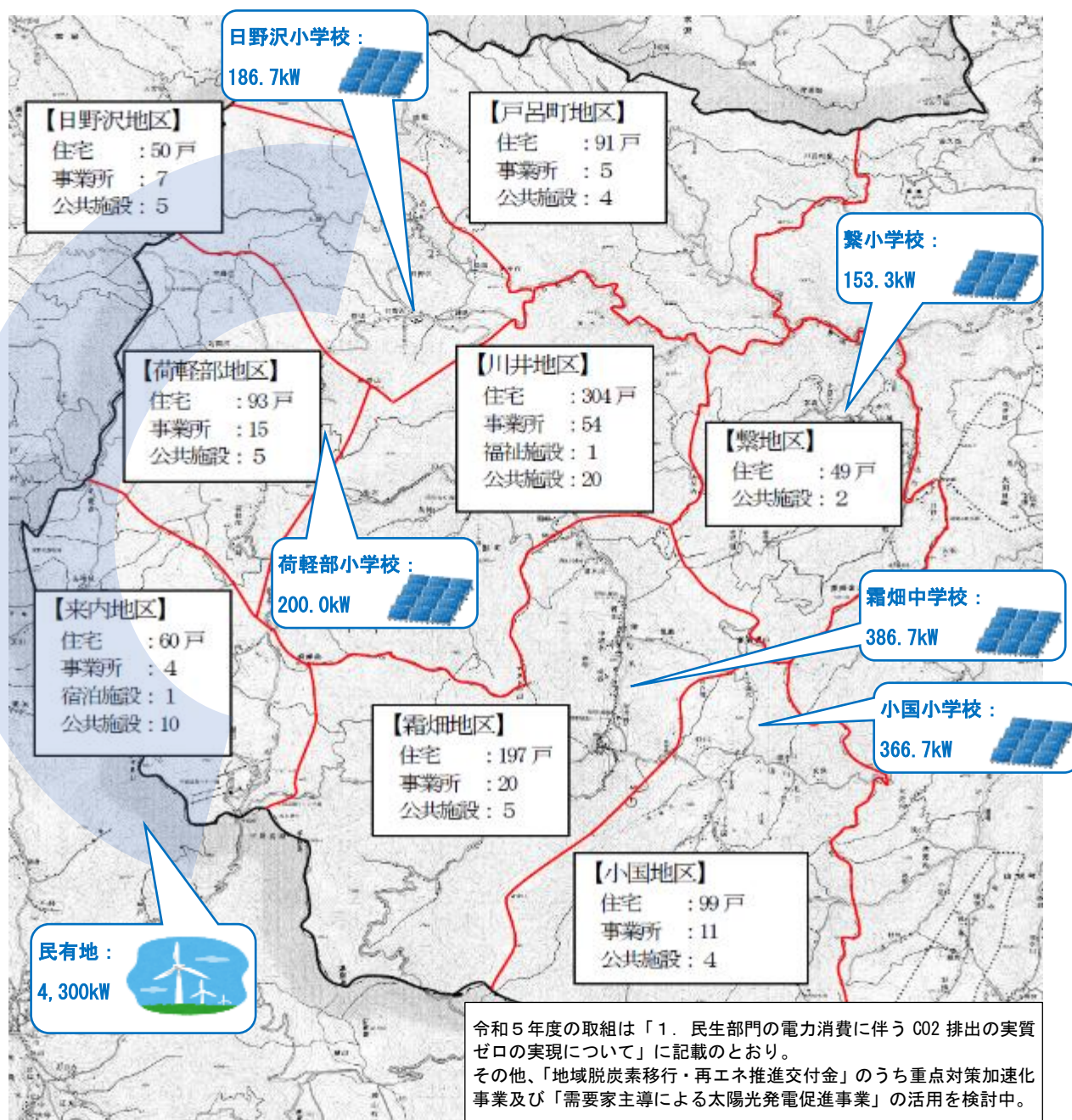
(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等()	精算払・概算払	0	—
その他交付金等()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合 計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<エリア図と進捗状況>



【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\begin{array}{l} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \end{array} \right) \div \begin{array}{l} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \end{array} = \text{達成率}$$

0 (kWh/年)	+	0 (kWh/年)	÷	12,241,000 (kWh/年)	=	0 (%)
--------------	---	--------------	---	-----------------------	---	----------

No.	種類	民生部門の電力需要家	件数	合意形成の状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の電力供給元 (発電主体)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	実施取組
						合計	内訳						
							自家消費等	相対契約	再エネメニュー				
①	民生・家庭	住宅	943	<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input checked="" type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	6,513,134								
②	民生・業務その他	事業所	116	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	4,083,279								
③	民生・業務その他	宿泊施設	1	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	415,633								
④	民生・業務その他	福祉施設	1	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	164,442								
⑤	公共	公共施設	55	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	1,064,512								
合計					(C) 12,241,000	(A) 0				-	(B) 0		

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）

久慈市山形地区の脱炭素化に向けた直近の取り組みは以下のとおりである。

- 1月31日に開催された山形町新年交賀会において脱炭素先行地域の概要を説明。
- 2月～3月 自治会長等を個別に訪問。脱炭素先行地域の概要を説明。

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組①：オンサイト太陽光発電設備導入補助

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		○補助要綱策定 ○運用	○運用	○運用	○運用	○運用			
	目標値	(単年度)出力(kW)件数	163.2kW 32件	849.8kW 70件	357kW 70件	357kW 70件	504kW 70件			
		(累計)出力(kW)件数	163.2kW 32件	1,013kW 102件	1,370kW 172件	1,727kW 242件	2,231kW 312件			
状況	工程									
	実績	(単年度)出力(kW)件数								
		(累計)出力(kW)件数								

(説明)

--

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合 計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組②：オフサイト太陽光発電設備導入補助

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		○市有地賃貸借先の選定	○補助要綱策定 ○運用						
	目標値	(単年度)出力(kW)	700kW	1,300kW						
		(累計)出力(kW)	700kW	1,300kW						
状況	工程									
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

--

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	/	0	-
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	-
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	-
民間等による資金	/	0	-
合 計	/	0	-

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組③：陸上風力発電導入補助

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		○事業者協議	○事業者協議	○事業者協議	○事業者協議	○補助要綱策定 ○運用			
	目標値	(単年度)出力(kW)					4,300kW			
		(累計)出力(kW)					4,300kW			
状況	工程									
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

--

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合 計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【省エネに係るもの】

○取組①：業務用高効率照明機器導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			○導入	○導入	○導入	○導入			
	目標値	(単年度)件数		5	5	5	6			
		(累計)件数		5	10	15	21			
状況	工程									
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

--

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合 計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組①：熱電併給システム導入補助

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		○補助要綱策定 ○運用	○運用							
	目標値	(単年度)出力(kW)件数	電気 80kW 熱 200kW 1件								
		(累計)出力(kW)件数	電気 80kW 熱 200kW 1件								
状況	工程										
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

--

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	精算払・概算払	0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金	精算払・概算払	0	—
合 計	精算払・概算払	0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組②：公用車のEV化

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			○運用						
	目標値	(単年度)台数		EV 4台 PHEV 0台 充放電設備 2台	EV 3台 PHEV 2台 充放電設備 3台	EV 5台 PHEV 0台 充放電設備 3台				
		(累計)台数		EV 4台 PHEV 0台 充放電設備 2台	EV 7台 PHEV 2台 充放電設備 5台	EV 12台 PHEV 2台 充放電設備 8台				
状況	工程									
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

--

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	精算払・概算払	0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金	精算払・概算払	0	—
合 計	精算払・概算払	0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組③：患者輸送バスのEV化

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				○導入	○導入				
	目標値	(単年度)台数			1台	1台				
		(累計)台数				1台	2台			
状況	工程									
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

--

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	/	0	-
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	-
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	-
民間等による資金	/	0	-
合 計	/	0	-

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<KPI>

○指標①：木質バイオマス企業における従業員数・林家の雇用者数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)雇用者数			2人	2人					
	(累計)雇用者数			2人	4人					
実績	(単年度)雇用者数									
	(累計)雇用者数									

(説明)

旧山形村の林業は建設業、農業に次ぐ産業となっており、産業別総生産では約1割を占めている。また、地区内の森林は伐期といわれる樹齢45年を超える森林が6割を占め、この有効活用による雇用の場の確保が望まれている。

地区内の森林面積の50%以上が広葉樹となっていることに加え、地区内に立地している2社のチップ製造企業には製造余力があることから、この活用による雇用機会の確保、地域経済の活性化が期待されている。

地域内に新たに発生する熱電併給向けのチップ需要に呼応して、地域内木質バイオマス供給企業の雇用増加が見込まれる。

地域内雇用者数の増加によって、人口流出の抑制を図る。

○指標②：再エネの地消を前提とした旧山形村内製造木質チップ及びバーク（生ベース）の使用量

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)木質チップ等使用量			1,000トン						
	(累計)木質チップ等使用量			1,000トン						
実績	(単年度)木質チップ等使用量									
	(累計)木質チップ等使用量									

(説明)

旧山形村では樹木を伐採、加工した際に発生するバークを産業廃棄物として処理している。

また、近隣市町村に大規模な木質バイオマス発電所があり、旧山形村内で製造された木質チップも供給されているが、発電された電力はFITにより売電されているため地消の取り組みが図られていない状況である。これまでは旧山形村内の森林事業者の産業振興を目的に木質チップの売買を支援してきたが、今後は発電事業者と地産地消の取り組みを進めていくことで地域に裨益する再エネの取り組みが可能となる。

令和3年度に総務省「過疎地域持続的発展支援交付金」を活用し、熱版PPA事業の採算性調査を実施したところであり、第三者所有による熱電併給システム等の採算性確保については見込みが立てられている状況である。

また、バークの活用については、本市が主体となり、乾燥チップ供給事業者及び本市と連携協定を締結している東芝インフラシステムズ社等と協議を重ねた結果、バークの乾燥チップを燃焼し熱供給をする可能性が見出せた。旧山村では乾燥チップの利用のほか、バークのブリケット化により木質バイオマスのカスケード利用に取り組む。

○指標③：患者輸送、買い物、通学のためのバス利用者

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)利用者数	4,825人	7,217人	7,217人	10,025人	12,625人	15,225人			
	増加数	-人	2,392人	0人	2,808人	2,600人				
	(累計)増加数	-人	2,392人	2,392人	5,200人	7,800人	10,400人			
実績	(単年度)利用者数	人								
	増加数	-人								
	(累計)増加数	-人								

(説明)

旧山形村では、タクシー会社の営業所が廃止され、バス運行本数についても大幅な減少（山形線、平日1往復、土曜日片道）、スワロー号（1日5往復）、白樺号（1日5往復）が見られる。交通の利便性低下は通勤・通学・通院・買い物目的の利用者のみならず、観光などに影響が及ぶ。

平成29年度の市民アンケート（旧山形村431人（無作為抽出）を対象）では、買い物時における移動手段として、自家用車が約72%であるのに対し、交通機関は約22%。通院時における移動手段としては、自家用車が約66%であるのに対し、交通機関は約29%となっており、公共交通のニーズは高い。

○指標④：災害時における自立電源としてEV車を利用できる施設の確保

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)施設			2施設	3施設	3施設				
	(累計)施設			2施設	5施設	8施設				
実績	(単年度)施設									
	(累計)施設									

(説明)

旧山形村は8つの集落で構成されている。それぞれの集落には基幹となる避難施設が存在するものの、災害時における自立電源が確保できないといった課題がある。

それぞれの集落はAMラジオの不感地域もあり、災害時における情報伝達に支障が生じる恐れもあるため、地域イントラネットを活用した情報収集手段の確保の観点からも、非常時における自立電源の確保が課題となっている。公用車EV化により、移動式自立電源として活用する。

当該公用車、地域イントラネットを活用して①情報発信基地となる山形総合支所及び②各地区における避難所における自立電源を確保する。

地区間の道路網が寸断された場合においては、地区内住民のリソース（モバイルPC、自家用車12V電源+インバーター）を利用して非常電源として活用する。

○指標③：オフサイト太陽光発電設備（及び陸上風力発電設備）の導入に伴う地域雇用の確保人数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)地域雇用の確保					1人	2人	2人		
	(累計)地域雇用の確保					1人	3人	5人		
実績	(単年度)地域雇用の確保									
	(累計)地域雇用の確保									

(説明)

本市における再エネの最大限の導入は、①地域脱炭素化、②地域経済循環の最大化を目的に貢献を目的に取り組んできた。

しかしながら、当該事業では①メンテナンス等の市外委託、②作業用通路の独占的利用、③環境教育への貢献度の低さ（視察を受け入れない）、④卒 FIT 電源の域外流出など、いわば「植民地型再エネ事業」（地域に裨益しない再エネ）が複数事業化したことにより、地域貢献型の再エネ事業の実施を求める声が高まっている。

本市では令和3年に「地域に裨益する再生可能エネルギー事業の実施に関するガイドライン」を取りまとめた。当該ガイドラインに記載の地元協調策（以下①～⑥項目に記載の内容）の実施を伴う再エネ事業を地域に裨益する再エネ事業として整理し、住民説明会の共催や環境アセスメント手続きの側面支援等、積極的に支援することとしている。

- ①市内企業又は個人による出資の受け入れ
- ②建設及び維持管理業務の発注先となり得る市内事業所の育成
- ③地域課題解決のために活用可能な資金提供
- ④地域新電力と連携したエネルギー地産地消に向けた連携
- ⑤教育・観光に資するPR施設の設置
- ⑥作業用通路等の供用

<事業実施体制、事業継続性等>

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電 事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
【オンサイト】 太陽光発電事業	市内電機工事会社（7社 以上）	・令和5年2月に脱炭素 先行地域の概要を説明済 み。	・太陽光：25万円/kW ・蓄電池：24.2万円/kWh (R5.4時点想定)	・令和5年4月に市内5 金融機関へ脱炭素先行地 域の概要を説明。金融商 品について検討いただく よう依頼した。	・補助金額の妥当性につ いて検討中。
【オンサイト】 熱電併給システム導入事 業		・令和5年3月に福祉施 設に対して脱炭素先行地 域の概要を説明。 ・令和5年4月に福祉施 設を現地確認。想定規模 に応じて地縄を張り、配 管の想定を確認。		・令和5年4月に市内5 金融機関へ脱炭素先行地 域の概要を説明。	・補助対象経費について 確認中。
【オフサイト】 太陽光発電事業		・久慈市有地における 1.3MWの接続検討申込 に対する回答結果を踏ま え、オフサイト太陽光発 電事業の進め方を検討 中。	・太陽光：25万円/kW ・蓄電池：24.2万円/kWh (R5.4時点想定)	・令和5年4月に市内5 金融機関へ脱炭素先行地 域の概要を説明。金融商 品について検討いただく よう依頼した。	・補助金額の妥当性につ いて検討中。
小売電気事業	久慈地域エネルギー株式 会社 その他小売電気事業者	・久慈地域エネルギー株 式会社においては月1回 の定例会において脱炭素 先行地域の進捗状況を報 告。	—	—	—

		<p>・その他の小売電気事業者については脱炭素先行地域内における地産地消の取り組みにご協力いただくよう依頼。</p>			
--	--	--	--	--	--

<進捗管理の実施体制>

名称	取組内容（予定）	実施状況 (主な意見、懸念事項等)
脱炭素タスクフォース	進捗管理・評価（年1回程度）	<p>脱炭素タスクフォース（本市生活環境課及び港湾エネルギー推進課）において進捗管理をするとともに、本市の幹部職員による定例会議（庁議）後に、四半期ごとに進捗状況報告を行う。進捗管理については、事業効果の最大化の観点から、随時庁内支援チームからの支援を得ながら進める。なお、上記（1）に記載のとおり、事業の進捗については、市議会、住民、関係団体等へ広く報告を行うとともに、出された意見等については事業レビューの参考としてPDCAを回す。</p>

<他地域への展開に関する取組>

【波及効果・アナウンス効果・類似地域への展開に向けた具体策】

- 北奥羽開発促進協議会（岩手県北・秋田県北東・青森県南地域、本市を含め 24 市町村で構成）
- 北緯 40° ナニャトヤラ連邦会議（八戸圏域・久慈圏域・二戸圏域、本市を含め 15 市町村で構成）
- 北岩手循環共生圏（北岩手 9 市町村（久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町）

などにおいて、広域連携自治体への取り組み内容の展開、連携自治体である横浜市などへの再エネ余剰電力の融通・広報を行う。

なお、以下の団体が主催のセミナーにおいて久慈市の取組状況及び今後の展望を発表した。

- 地域活性エネルギーリンク協議会：令和 4 年12月開催「2022年度第五回地域活性WEBセミナー」
- パワーシフトキャンペーン：令和 5 年 2 月開催「脱炭素社会に向けた地域新電力の役割～地域の経済循環をめざして～」

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組 内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務 事業編	<input type="checkbox"/> 改定済（ 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 改定中（改定時期未定） <input type="checkbox"/> 改定予定なし （理由： ）
区域 施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定済（令和3年3月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中（ 年 月策定・改定予定） <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由： ）
促進区域 の設定	<input type="checkbox"/> 設定済（ 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 検討中（令和6年3月設定予定） <input type="checkbox"/> 設定予定なし

（以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。）

【事務事業編】

計画期間：2019年度～2030年度

削減目標：温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比39.1%削減

取組概要：(1) 日常の事務・事業に関する取組

- ①電気・燃料使用量の削減
- ②省資源・リサイクルの推進
- ③グリーン購入の推進
- ④イベント等における環境配慮

(2) 施設整備に関する取組

- ①施設の新設・更新時の省エネ改修
- ②省エネ・再エネ設備の積極的導入
- ③運転管理での省エネ化
- ④低公害車への更新
- ⑤公共施設等の緑化

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度までに2013年度比39.1%削減
太陽光発電設備を設置	なし
公共施設の省エネルギー対策の徹底	なし
公用車の電動車の導入	なし
LED照明の導入	なし
再エネ電力調達の推進	なし

【区域施策編】

計画期間：2021年度～2030年度

削減目標：温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比62%削減

施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	2030年度までに区域内の使用電力の再エネ比率22%

別記様式第1号 別添

事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	環境配慮型建築物の普及促進、壁面緑化や緑のカーテンの普及促進、省エネ診断の促進、高効率機器等省エネルギー設備の普及促進、省エネルギー行動の推進
----------------------	---

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

本市では再エネの導入と環境配慮を両立させるため、「風力発電に係る地方公共団体によるゾーニングマニュアル（第2版）」に則り、地域の自然的条件・社会的条件を評価し、再エネの導入を促進し得るエリアや環境保全を優先することが考えられるエリア等の設定などを行うゾーニングマップを作成し、地域資源である再エネ活用の推進にあたって地域住民との合意形成を図ることとしている。当該事業により得られた結果を基に、促進区域を設定する方針である。

また、令和5年度まで実施予定の当該ゾーニング事業により再エネの導入を促進し得るエリアが得られた場合、本事業の構想内容を実行計画に位置付け、反映させるため、令和6年度中に久慈市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定を予定している。